



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 新電元工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 千葉 昌治

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	45,271	34.8	4,311	—	3,387	—	2,475	—
22年3月期第2四半期	33,583	△31.2	231	△59.1	△107	—	△1,949	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	23.16	—
22年3月期第2四半期	△22.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	104,236	33,428	31.6	294.62
22年3月期	97,965	31,829	32.0	279.60

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 32,954百万円 22年3月期 31,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の期末配当予想につきましては、現時点で未定であります。

上記の「配当状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	5.1	5,000	△10.1	4,000	△16.7	2,500	—	22.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	103,388,848株	22年3月期	103,388,848株
---------------------	----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	318,390株	22年3月期	314,520株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	103,071,644株	22年3月期2Q	87,255,497株
------------------	----------	--------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金は以下のとおりであります。なお、詳細につきましては、11月1日付で公表いたしました「普通株式および種類株式の配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期(予想)		0.00	—	15.40	15.40

(注) 1株当たりA種優先配当予想につきましては、銭未満を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要を背景に輸出が増加し、企業収益は復調しつつあるものの、米国景気の減速や欧州財政の信用収縮など外部懸念が払拭されないなか、急激な円高の進行、不安定な雇用情勢など、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、一部の市場で半導体需要に減速感が見られたものの、産業機器市場を中心に堅調に推移いたしました。また、アジア二輪車市場は引き続き拡大基調を強め、国内通信市場においても移動体基地局向け投資が活発化いたしました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、営業体制の再編なども功を奏し、期初予想を大幅に上回る452億71百万円（前年同期比34.8%増）となりました。利益面においては、増収効果に加え、不採算製品の整理や生産効率の改善、投資の厳選実施など構造改革効果が浸透し、営業利益は43億11百万円（前年同期は2億31百万円の利益）、経常利益は33億87百万円（前年同期は1億7百万円の損失）、四半期純利益は24億75百万円（前年同期は19億49百万円の損失）と前年同期から大幅に改善、急回復を果たしております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を変更しております。従いまして、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。なお、詳細につきましては、8ページの「(5) セグメント情報」に記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は、187億74百万円、営業利益は30億58百万円となりました。

半導体製品は、エコカー補助金制度の終了に伴う生産調整などで小型面実装ダイオードの成長がやや鈍化したほか、第2四半期に入り調整局面を迎えたデジタル家電市場の影響を受けブリッジダイオード需要にも停滞感が見られるようになりました。しかしながら、太陽光発電市場や産業機器市場における大型整流ダイオードの需要が底堅く、総じて堅調に推移いたしました。

(モジュール事業)

モジュール事業の売上高は、160億66百万円、営業利益は15億円となりました。

モビリティ分野においては、インドネシアやベトナムなどのアセアン諸国のほか、インドなどでも二輪車市場の成長が著しく、主力のレギュレータなどの需要が拡大し、好調を持続いたしました。また、当社が注力する新エネルギー分野において、太陽光発電向け高効率パワーコンディショナが本格量産に入ったほか、LED照明用電源の需要が増加いたしました。

(システム事業)

システム事業の売上高は、74億52百万円、営業利益は6億33百万円となりました。

国内通信市場において、NGN投資の一巡により整流器需要は振るわなかったものの、LTEサービスの本格スタートを前に移動体基地局投資が前倒しとなり電源需要が好転いたしました。また、情報機器市場におけるIT投資が復調するなか、ストレージ装置の新モデルに対応した電源需要も増加いたしました。

(その他)

その他は、中国やインド、アセアン諸国向けの建設機械市場を中心に、アクチュエータ製品の引き合いが活発化し、売上高は29億79百万円、営業利益は2億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,042億36百万円（前期末比62億71百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金等の当座資産が増加したことやたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

また、負債は708億7百万円（前期末比46億71百万円増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産は334億28百万円（前期末比15億99百万円増）となり、自己資本比率は31.6%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は294円62銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、第3四半期以降もアジア二輪車市場や国内通信市場が堅調に推移すると見られるものの、足元では半導体需要に減速感が見られ、不透明感がより一層増してきております。当社は現在、こうした情勢を慎重に見定めているところであり、明らかになり次第、速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は122百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は146百万円であります。

- ・企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,987	23,882
受取手形及び売掛金	22,744	20,683
商品及び製品	4,412	3,339
仕掛品	4,578	4,333
原材料及び貯蔵品	8,006	7,062
繰延税金資産	242	219
その他	1,329	2,262
貸倒引当金	△278	△341
流動資産合計	69,025	61,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,976	9,123
機械装置及び運搬具（純額）	5,771	6,151
土地	4,873	4,875
その他（純額）	3,466	3,266
有形固定資産合計	23,087	23,415
無形固定資産		
ソフトウェア	499	374
その他	161	215
無形固定資産合計	661	590
投資その他の資産		
投資有価証券	9,132	10,324
繰延税金資産	1,431	1,370
その他	962	900
貸倒引当金	△63	△77
投資その他の資産合計	11,463	12,517
固定資産合計	35,211	36,524
資産合計	104,236	97,965

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,143	16,257
短期借入金	6,829	7,834
未払法人税等	628	310
賞与引当金	596	498
その他	4,333	1,927
流動負債合計	29,531	26,828
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	19,256	17,447
退職給付引当金	7,829	7,251
役員退職慰労引当金	65	69
資産除去債務	148	—
繰延税金負債	146	572
その他	1,829	1,966
固定負債合計	41,276	39,307
負債合計	70,807	66,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	10,336	13,555
利益剰余金	6,011	390
自己株式	△107	△105
株主資本合計	34,064	31,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	873
為替換算調整勘定	△1,345	△1,144
評価・換算差額等合計	△1,109	△270
少数株主持分	474	436
純資産合計	33,428	31,829
負債純資産合計	104,236	97,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	33,583	45,271
売上原価	28,517	35,486
売上総利益	5,065	9,784
販売費及び一般管理費	4,834	5,473
営業利益	231	4,311
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	68	87
為替差益	28	—
持分法による投資利益	90	—
助成金収入	202	—
その他	216	290
営業外収益合計	629	412
営業外費用		
支払利息	387	367
為替差損	—	386
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	309
その他	272	271
営業外費用合計	967	1,336
経常利益又は経常損失 (△)	△107	3,387
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118
投資有価証券評価損	180	59
事業構造改善費用	1,228	—
減損損失	17	—
特別損失合計	1,426	178
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,534	3,209
法人税、住民税及び事業税	209	746
法人税等調整額	201	△55
法人税等合計	410	690
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,518
少数株主利益	4	43
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,949	2,475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,534	3,209
減価償却費	2,283	2,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△235	484
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△3
減損損失	17	—
株式交付費	46	—
社債発行費	51	—
受取利息及び受取配当金	△91	△121
支払利息	387	367
投資有価証券評価損益(△は益)	180	59
売上債権の増減額(△は増加)	722	△2,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,287	△2,514
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	213
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,876	1,111
その他	△4,039	2,627
小計	△878	5,629
利息及び配当金の受取額	93	124
利息の支払額	△424	△362
法人税等の支払額	△251	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,459	4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△97	△92
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△1,026
有形固定資産の売却による収入	133	31
その他	74	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,079	△1,337
長期借入れによる収入	2,013	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,084	△1,895
社債の発行による収入	1,948	—
社債の償還による支出	△2,000	—
株式の発行による収入	3,566	—
配当金の支払額	—	△73
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△153	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,365	422
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,816	4,089
現金及び現金同等物の期首残高	14,243	23,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,059	27,957

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	デバイス (百万円)	機 器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,741	18,016	1,825	33,583	—	33,583
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,156	5	—	1,161	(1,161)	—
計	14,897	18,021	1,825	34,744	(1,161)	33,583
営業利益又は営業損失（△）	△22	1,670	21	1,669	(1,438)	231

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC、省電力型電源用IC、DC-DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、成膜装置用電源、インバータ、車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,440	9,128	600	413	33,583	—	33,583
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,283	5,952	—	—	15,236	(15,236)	—
計	32,723	15,081	600	413	48,819	(15,236)	33,583
営業利益又は営業損失（△）	235	1,475	△50	9	1,669	(1,438)	231

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国

〔海外売上高〕

前第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,816	1,056	952	17	15,843
II 連結売上高（百万円）					33,583
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.1	3.2	2.8	0.1	47.2

（注）１．海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（１）国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

（２）本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

② 北米 …… 米国

③ 欧州 …… 英国

④ その他 …… ブラジル

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「モジュール事業」及び「システム事業」の３つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOS F E T及び高耐圧パワー I Cなどを生産しております。「モジュール事業」は、車載用電装品、インバータ及びD C / D C コンバータなどを生産しております。

「システム事業」は、通信機器用電源装置及び情報機器用電源などを生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,774	16,066	7,452	42,292	2,979	45,271	—	45,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,982	31	—	2,014	—	2,014	(2,014)	—
計	20,756	16,098	7,452	44,307	2,979	47,286	(2,014)	45,271
セグメント利益	3,058	1,500	633	5,192	239	5,431	(1,120)	4,311

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

(６) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。